

# 被災建物解体時のアスベスト飛散防止

## レベル3建材や断熱材に注意



全国アスベスト適正処理協議会 調査分析部会  
 副部長 (環境管理センター技術本部長)  
 豊口 敏之氏に聞く

東日本震災で発生した災害廃棄物の処理に際しては、放射性物質による汚染への対応に注目が集まっているが、アスベストの飛散リスクにどう対応していくかも重要な課題だ。特に今後は津波被害を受けた建物の解体が本格化するが、建材にアスベストが含まれているものも多く存在すると予想され、適切な対応が求められる。全国アスベスト適正処理協議会調査分析部会豊口敏之副部長に、今後解体を進めていく上での留意点を聞いた。

3の建材も含めてどうか。外壁内装の一部にアスベストを含む建材が使用されている場合もある。解体時にアスベストが飛散する恐れがあるため、解体前にこの部分も含めた適切な調査をしていく必要がある。被災した建物数が多いため、公定法による詳細な分析を行うと時間も費用もかかってくる。迅速な調査を進めるには、例えば建材を採取し偏光顕微鏡でアスベストの有無を確認したり、簡易測定を行うことも活用している。また、被災した建物も検討していかねばならない。どのよう

含有建材の分別  
 困難なケースも  
 「がれき処理におけるアスベスト対策の現状と課題は、被災地ではがれきの処理が進んでいくが、がれきに混入しているアスベスト含有廃棄物の対策については、明確なルールは依然できておらず、現場での分別作業は大気中のアスベスト濃度測定などを実施することで、作業者への影響や周辺への飛散がないかという点を確認し作業を進めている状況だ。周辺環境のモニタリングなどにより監視するような仕組みもできているが、実質的には含まれているアスベストを分別し

る建物解体するケースが増えている。こうした建物の中にはアスベストが使用されているものも多くなっている。これら材を分別することは非常に困難であり、飛散状況を管理しながら注意を促すようなことしかできないかもしれないが、今後は津波による被害を受けた建物だけではなく、津波被害で建物の一部が

たりということほあまり行われていない。  
 津波でミンチ状になっただけにアスベスト含有建材を分別することは非常に困難であり、飛散状況を管理しながら注意を促すようなことしかできないかもしれないが、今後は津波による被害を受けた建物だけではなく、津波被害で建物の一部が

「まずどこにどのようなものが使われているのか」ということをきちんと把握する必要がある。実際に解体を行う際には、被災地で通常の解体工事の現場とは状況が異なるので、アスベストの飛散防止についても工夫が必要となるだろう。

# 簡易測定など視野に 調査方法の検討必要

「現在、被災地ではがれきの処理が進んでいくが、がれきに混入しているアスベスト含有廃棄物の対策については、明確なルールは依然できておらず、現場での分別作業は大気中のアスベスト濃度測定などを実施することで、作業者への影響や周辺への飛散がないかという点を確認し作業を進めている状況だ。周辺環境のモニタリングなどにより監視するような仕組みもできているが、実質的には含まれているアスベストを分別し

るが、レベル3の建材については調査せず解体が進められる可能性も高い。そうした場合、他の建材と混合され、そのままリサイクルに回るといったことになりかねない。解体前の所有者や施工業者へのアスベスト使用の有無の確認だけは、記録や記憶が曖昧なケースもある。また、面積が狭く調査しにくい対象にならない建物も多く、情報収集が難しい面もある。吹き付け材以外にも、ボイラーや煙突の断熱材などにアスベストが使用されている例も多々ある。また、現場で建物調査した際に、ひる石の吹き付け材が内装に使われている事例も多く見られる。こうした対象についてもできる限り事前に調査を行って建物の現状を把握



今後は被害を受けたまま残っている建物の解体時に、アスベストの飛散をどう防いがかが焦点の一つになる



がれきに混入しているアスベスト含有廃棄物の対策については、依然として明確なルールが決まっていない



偏光顕微鏡による確認など、簡易な方法でアスベストの有無を調査する手法も検討する必要がある

るが、レベル3の建材については調査せず解体が進められる可能性も高い。そうした場合、他の建材と混合され、そのままリサイクルに回るといったことになりかねない。解体前の所有者や施工業者へのアスベスト使用の有無の確認だけは、記録や記憶が曖昧なケースもある。また、面積が狭く調査しにくい対象にならない建物も多く、情報収集が難しい面もある。吹き付け材以外にも、ボイラーや煙突の断熱材などにアスベストが使用されている例も多々ある。また、現場で建物調査した際に、ひる石の吹き付け材が内装に使われている事例も多く見られる。こうした対象についてもできる限り事前に調査を行って建物の現状を把握

「まずどこにどのようなものが使われているのか」ということをきちんと把握する必要がある。実際に解体を行う際には、被災地で通常の解体工事の現場とは状況が異なるので、アスベストの飛散防止についても工夫が必要となるだろう。